



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月29日

(氏名) 隣 良郎
(氏名) 佐藤 寿
配当支払開始予定日

TEL 03-5615-5069
平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	14,997	5.9	927	64.7	1,137	56.6	823	47.7
21年8月期	14,164	51.1	2,626	89.5	2,623	83.3	1,575	88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	45.13	44.32	10.5	7.4	6.2
21年8月期	179.84	169.72	23.5	18.0	18.5

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 百万円 21年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	15,795	8,221	52.0	442.36
21年8月期	14,999	7,462	49.7	851.61

(参考) 自己資本 22年8月期 8,221百万円 21年8月期 7,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	1,533	1,025	35	1,690
21年8月期	1,585	4,146	35	2,256

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期		0.00		8.00	8.00	70	4.4	1.0
22年8月期		0.00		4.00	4.00	74	8.9	0.9
23年8月期 (予想)		0.00		4.00	4.00		5.2	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,867	47.9	411	44.3	418	43.8	253	45.6	13.63
通期	24,334	62.3	2,278	145.6	2,288	101.2	1,441	75.0	75.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 18,585,120株 21年8月期 8,762,560株
 期末自己株式数 22年8月期 146株 21年8月期 73株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	14,946	5.9	881	65.1	1,085	57.0	782	48.4
21年8月期	14,113	52.5	2,529	91.7	2,526	87.3	1,514	95.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	42.88	42.11
21年8月期	172.88	163.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年8月期	15,580		7,995		51.3	430.19		
21年8月期	14,764		7,246		49.1	827.03		

(参考) 自己資本 22年8月期 7,995百万円 21年8月期 7,246百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,781	32.3	595	16.2	601	15.5	363	18.2	19.54
通期	20,938	40.1	1,833	108.0	1,843	69.8	1,174	50.1	63.19

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

2. 平成21年8月31日現在の株主に対し平成21年9月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果及び新興国の経済発展等を背景に、大手企業を中心として収益が改善し、企業の設備投資意欲や個人消費は回復局面を迎えたものの、為替の円高基調に対する警戒感や、デフレの影響、更には依然として厳しい雇用情勢や所得環境等の影響により、本格的な景気の回復には至らずに推移してきました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、太陽電池システムの世界的な価格下落や、世界各国における太陽電池設置支援政策にも後押しされ、太陽電池の普及は再加速の様相を呈してきました。一時不安視されていた太陽電池の過剰在庫も解消され、需給バランスが取れてきたことにより、大手太陽電池メーカーを中心に新規の設備投資に対する意欲が高まっており、更に異業種の大手企業が太陽電池に新規参入する動きも見られました。

そのような状況下、当社グループは、短期的には利益率の低下を招くことがあっても、受注を優先させ、売上高の増加に結びつける営業方針を採りました。また、アジア地域での太陽電池生産量の拡大に対応するために、当連結会計年度中において台湾及び韓国に新たに拠点を設置し、装置需要の拡大に対応してまいりました。以上の結果として、受注は最近の市場回復を上回るペースで伸びております。

一方、真空包装機事業におきましては、食品業界市場が縮小傾向にあることから、真空技術を生かした真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,997,158千円（前期比105.9%）、営業利益は927,386千円（同35.3%）、経常利益は1,137,361千円（同43.4%）、当期純利益は823,447千円（同52.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業においては、当連結会計年度に売上計上を予定していた案件の一部が、顧客の都合等により次年度に売上計上することとなったため、売上高は14,396,297千円（前期比105.3%）となりました。一方、上述の営業方針を採ったことに加え、当社グループの中長期的な発展に寄与することを目的として、研究開発の強化に取り組んだことと、孫会社であるMeier Solar Solutions GmbH（ドイツ。以下、「新Meier」という。）の設立及び旧Meier Solar Solutions GmbH（ドイツ。以下、「旧Meier」という。）の事業の譲受けに係る費用が発生したこと等により、営業利益は1,592,210千円（同47.6%）となりました。研究開発費の増加と当該事業の譲受けに係る費用は、一時的に当社の利益を押し下げる要因となりましたが、中長期的には太陽電池モジュール製造装置市場におけるリーディングカンパニーとしての地位の強化につながるものと考えております。

②真空包装機事業

真空包装機事業においては、特殊真空包装機の販売を促進したことにより、売上高は600,860千円（前期比123.2%）となりました。また、製造原価削減努力の結果、営業利益は85,639千円（同44.4%）となりました。

[次期の見通し]

次期の連結会計年度のわが国経済は、いまだ景気の自立的な回復を強く実感するにはいたらず、一進一退の不安定な状況が継続するものと想定しております。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、当連結会計年度の営業方針が功を奏したことで、当社グループの受注は拡大傾向にあります。また、太陽電池の普及が再加速の様相を呈しており、各太陽電池メーカーの設備投資が再び活発化してきていることで、当社グループの売上高も続伸するものと予測しております。

一方で、当社グループとしましては、加工品内製化比率の引き上げ、部品・ユニットの標準化、受注生産方式からユニット生産方式（標準ユニットを見込み生産する方式）への移行により、納期短縮、生産性及び収益性の向上に取り組んでまいります。

また、旧Meierの事業を引き継いだことで、太陽電池モジュール製造装置市場におけるシェアの拡大及びリーディングカンパニーとしての地位の強化、顧客網羅性の更なる向上、世界最先端の技術の融合、日本及びドイツにおける製品のフルラインナップ生産体制の構築、それによる為替リスクの排除、納期短縮、輸送コストの削減、また、サービスネットワークの更なる拡大等のシナジー効果を出していくことを目指しております。

真空包装機事業におきましては、食品業界の拡大が見込めない状況ではあるものの、真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の引き合いが増加傾向にあり、新たな分野の拡大が見込まれております。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高24,334,427千円（前期比162.3%）、営業利益2,278,047千円（同245.6%）、経常利益2,288,188千円（同201.2%）、当期純利益1,441,372千円（同175.0%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては15,795,467千円となり、前連結会計年度末に比べ795,515千円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

I 資産

流動資産につきましては11,117,628千円となり、前連結会計年度末に比べ88,811千円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加2,170,114千円、仕掛品の増加215,021千円があった一方で、現金及び預金の減少2,686,027千円があったことによるものであります。固定資産につきましては4,677,839千円となり、前連結会計年度末に比べ884,326千円の増加となりました。これは主として、松山第三工場増設分の土地取得634,380千円によるものであります。

II 負債

負債につきましては7,574,155千円となり、前連結会計年度末に比べ36,427千円の増加となりました。流動負債につきましては7,544,959千円となり、前連結会計年度末に比べ20,242千円の増加となりました。これは主として、前受金の減少1,419,475千円及び未払法人税等の減少853,606千円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加2,255,148千円があったことによるものであります。

III 純資産

純資産につきましては8,221,312千円となり、前連結会計年度末に比べ759,087千円の増加となりました。これは主として、当期純利益823,447千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ566,075千円減少し、1,690,530千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,533,017千円(前連結会計年度は1,585,914千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,306,705千円計上し、仕入債務の増加2,258,754千円等の収入があった一方で、売上債権の増加2,174,971千円、前受金の減少1,419,475千円及び法人税等の支払1,386,246千円等があったことによるものであります。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1,025,602千円(前連結会計年度は4,146,157千円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出2,300,000千円及び有形及び無形固定資産の取得による支出963,810千円等があった一方で、定期預金の払戻による収入4,419,951千円があったことによるものであります。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は35,434千円(前連結会計年度は35,030千円の支出)となりました。これは、ストックオプションの行使による収入33,920千円があった一方で、配当金の支払69,354千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率(%)	38.6	41.9	49.7	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	455.0	316.7	299.1	196.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	466.1	21,471.7	8,970.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

当期は、以上の方針を勘案し、平成22年11月26日開催予定の定時株主総会の決議をもとに1株当たり4円の配当を予定しており、次期においても当期と同じく年間4円とする予定であります。なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①太陽電池製造装置事業について

1) 太陽電池業界の動向について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業の業績は、太陽電池業界の動向に影響を受けております。

太陽電池業界においては、太陽電池システムの技術革新やコスト削減努力により、グリット・パリティ(太陽電池の発電コストが、系統電力の発電コストと等しくなること)への到達が間近なものとなっていることや、世界各国における太陽電池設置支援政策にも後押しされ、太陽電池の普及は再加速の様相を呈してきており、このことは、当社グループの業績にも追い風となっております。しかしながら将来、何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2) 為替リスクについて

当社グループの太陽電池製造装置事業における販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの海外売上比率は、平成20年8月期は91.2%、平成21年8月期は94.2%、平成22年8月期は87.1%と高い比率で推移しております。日本の顧客が海外に工場を設置ないしは拡張するケースも増えており、当社グループの海外売上比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としており、海外売上高全体に占める円建て取引の割合は、平成20年8月期は94.2%、平成21年8月期は96.2%、平成22年8月期は85.3%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。

また、当社グループの競合メーカーが存在するユーロ圏であるドイツに工場を保有することにより、為替リスクの低減に取り組んでおります。しかしながら、急激な為替変動が継続した場合には、当社グループの価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 売上計上時期による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、また特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4~7ヶ月程度の期間を要しており、近年では当該製造ラインの受注が増加しております。このため、大型案件の検収時期によって、上期及び下期又は四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、受注案件毎に利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期又は四半期ごとの利益率が変動する可能性があります。

5)顧客の設備投資動向による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、世界各国の太陽電池メーカーに対して販売活動を行っており、特定の顧客に傾斜した営業政策は採っていません。しかしながら、それらの太陽電池メーカーの中でも、設備投資意欲が相対的に高い顧客に対する当社グループの販売高は自ずと高くなる傾向があります。当社グループの販売高の高い顧客において、設備投資計画が縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6)新規参入等について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、太陽電池の生産量が世界的に急増している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入してくる可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池メーカーは、太陽電池事業の開始時期においては製造装置を内製しているメーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置メーカーからの調達が主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7)設備投資について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、生産能力の増強に努めてまいりましたが、今後も引き続き適正な生産量及び生産能力を見極めて、適宜工場の増設を検討していく方針であります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力不足になった場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8)ドイツ旧Meierの事業の譲受けについて

当社グループは、太陽電池製造装置事業における真空ラミネーターの競合先であった旧Meierの事業の譲受けに関する契約を平成22年9月1日に締結し、当社グループ内に新たに設立した新Meierに旧Meierの事業を全面的に移管しました。これにより、技術の融合、柔軟な生産体制の構築、世界サービスネットワークの強化等のシナジー効果が期待できるものと考えておりますが、何らかの事由により、新Meierの事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②前受金について

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、適正な人員配置による業務効率の向上を図るとともに、採用活動の強化により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業においては、愛媛県松山市及びドイツ2拠点(ボホルト、ロスラ)に工場を有しておりますが、これらの地域のいずれかにおいて、想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループの太陽電池製造装置事業及び真空包装機事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、または、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エヌ・ピー・シー）及び海外連結子会社3社（NPC America Corporation、NPC Europe GmbH、Meier Solar Solutions GmbH）により構成されており、太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・製造・販売を行っております。

(1) 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業では、国内外の太陽電池メーカーに対して、その関連製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セルを製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池（*1）を対象としたものであります。

工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1 セルテスト工程	セルの受入工程としてセルに一枚ずつ模擬太陽光を当てて、その出力（発電量）を検査します。同時に、その発電量により各セルをランク分けします。 このセルテスト工程はセル工程の最後尾の工程であるセル出荷前検査工程にも存在します。	セルテスター
2 タブ付け工程	セルに配線用のリボンを手付けします。通常は一枚のセルに2本のタブ（リボン）を手付けします。	セル自動配線装置 （当社の装置は、タブ付けとストリングを同時に連続的に行います。）
3 ストリング工程	タブ付け工程で個々のセルに手付けされたリボンを次のセルの背面に手付けしていくことにより、セルを連続的にリボンでつないでいきます。	
4 レイアップ工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置
5 ラミネーション工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6 フレーミング工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護、シールの為、シール材をアルミ枠に注入します。シール材としてはシリコン又はブチル系シール材が一般的に使われています。	ディスペンサー フレーミング装置
7 最終出力検査工程	完成したモジュールに模擬太陽光を当てて、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター

上表に記載した製品のうち、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター及びモジュールテスターを、当社グループではモジュール工程における主要4装置と称しております。

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じてエンジニアリングを行い、これらの製品を統合して一貫製造ラインとして提供できることにあります。太陽電池は現在、結晶系シリコン太陽電池が主流になっていますが、一部の太陽電池メーカーにおいては、より低コストが見込める薄膜系シリコン太陽電池（*2）あるいは化合物系の薄膜太陽電池（*3）の比重を高める動きがあります。当社グループはこの動きに対応して、これら薄膜太陽電池の製造ラインも提供しております。

当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでのすべてをグループ内で行っております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを的確に把握し、それらの情報を製品の改良、新製品の開発等に反映させております。

*1 結晶系シリコン太陽電池：単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせガラス等にラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。

*2 薄膜系シリコン太陽電池：アモルファスシリコンや結晶シリコンをガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。

*3 化合物系の薄膜太陽電池：化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。

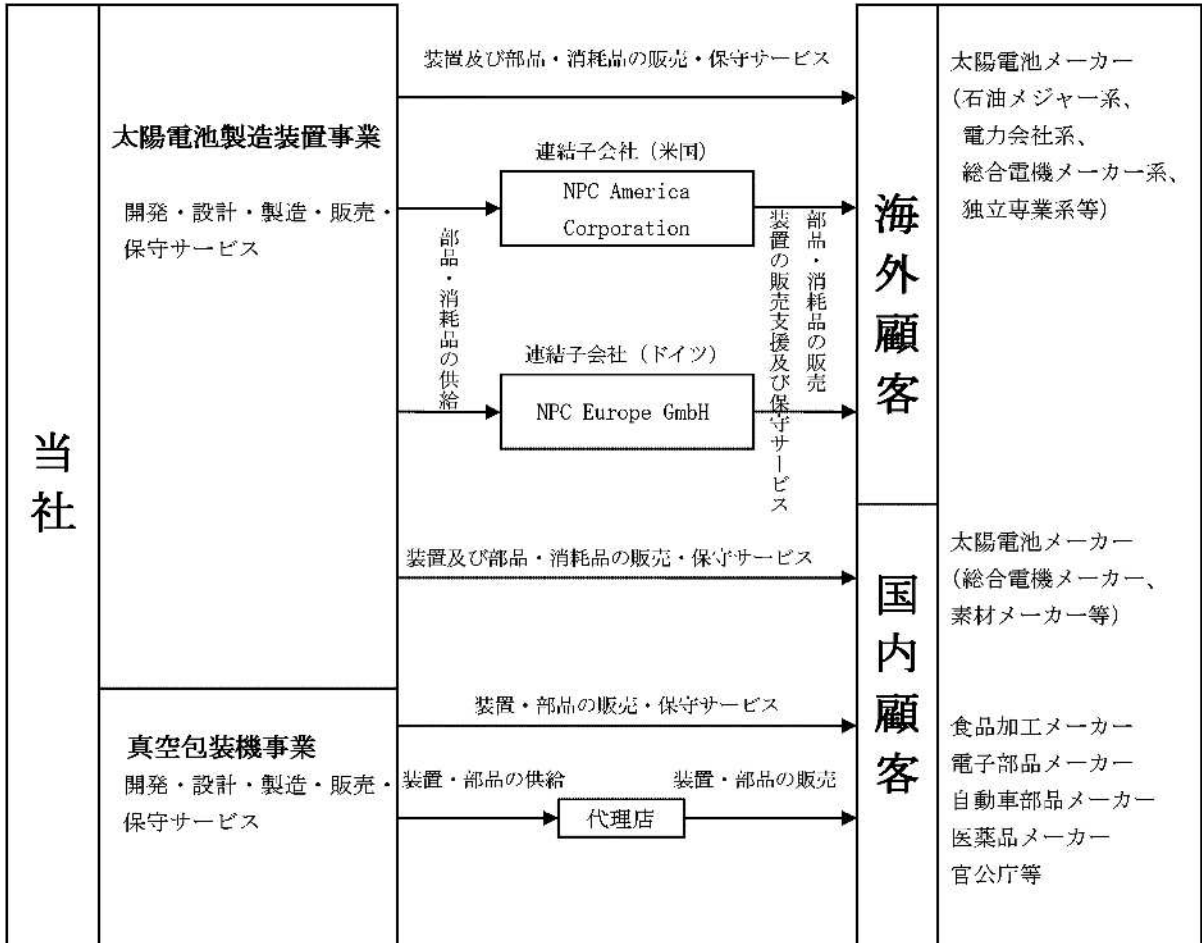
(2) 真空包装機事業

真空包装機事業は当社設立以来の事業であり、各種真空包装機の製造・販売・保守サービスまで一貫して提供しております。主たる販売先は国内の食品業界であります。最近では、電機・電子部品業界、自動車部品業界、医薬品業界等市場の多角化を図っております。

なお、太陽電池製造装置事業の主要製品の一つである真空ラミネーターは、真空包装機の技術を応用して開発したものであり、当社グループが太陽電池製造装置事業に進出する契機となった製品であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) 上記の他に、平成22年8月31日にドイツの当社子会社であるNPC Europe GmbHの全額出資による新Meierを設立しました。また、新Meierにおいて、平成22年7月に倒産した旧Meierの破産管財人と、平成22年9月1日に同社の事業の譲受けに関する契約を締結しました。今後は新Meierにおいても太陽電池製造装置事業に係る製品の開発・設計・製造・販売・保守サービスを行ってまいります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ経営の基本方針は、「真空技術と環境問題への係わり」というテーマの追求にあります。すなわち我々が今まで培ってきた技術やその応用技術を通じて環境問題に係わることにより、その問題解決の一端に役立てることが、社会貢献につながり社会に認知される企業へと成長するものと考え、それが当社の存在意義であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高経常利益率15%前後を継続的に維持することを目標としており、当該目標の実現が株主価値の向上に資するものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標とする経営指標を達成するための事業別の取組みは以下のとおりであります。

太陽電池製造装置事業につきましては、市場のさらなる広がりが見込まれる中、現在の高いシェアを維持・拡大していくことを目標として、研究開発による顧客満足度の高い機械作りと、生産能力の増強及び生産拠点のグローバル化、世界の販売・サポート体制の強化を図ります。

真空包装機事業につきましては、販売市場を食品業界から産業部品・電子部品等の非食品業界へ転換し、安定的な収益の確保と事業の拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①研究開発の強化

太陽電池の高効率化、生産性の向上、大量生産という太陽電池業界の方向性に対応すべく、研究開発部門の陣容をさらに充実させることが課題であります。また、それに伴い研究開発費の割当も積極的に増やしてまいります。業界動向に応じた技術開発への重点投資を行うことにより、新製品の開発に取り組んでまいります。

②生産体制の強化

太陽電池製造装置の安定供給、低価格化、納期短縮という太陽電池業界の要望に対応すべく、生産能力の増強、加工品内製化比率の引き上げ、受注生産方式からユニット生産方式への移行に引き続き取り組んでまいります。平成22年12月から松山第三工場の増設分3棟が順次稼働し、最終的には生産能力が75%増加します。今後においても、太陽電池市場の動向を常に把握し、適正な生産量及び生産能力を見極め、適宜工場の増設を検討していく方針であります。

③世界の販売・サポート体制の強化

太陽電池市場の拡大に対応して、太陽電池メーカーは世界各地に太陽電池モジュールの生産拠点を構築してきております。それに伴い、特にアジア地域において太陽電池製造装置の需要が拡大しております。当社グループでは、シンガポールと中国上海市の既存拠点に加え、台湾と韓国に新たに拠点を設立して、顧客への営業活動及び保守サービス体制を強化しております。また、顧客の工場における装置稼働率の向上をサポートするため、拠点の新設のみでなく、各拠点の要員を増加することにより、24時間サポート体制の強化を図っております。今後も市場の拡大が期待できる状況のため、需要に応じて新たな拠点を設置していく所存であります。

④人員の確保及び育成

当社グループは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、すべてをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当社グループの特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、生産能力の増強とともに、各部門におけるバランスのとれた人員の配置・増強及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、新卒採用、中途採用、高齢者採用と採用の幅を広げると同時に、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、OJTによるマンツーマン教育により早期かつ効率的な人材育成に努める所存であります。また、社内教育を充実させ、資格取得による能力向上を推進し、幹部候補者については意識向上のプログラムを実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,376,557	2,690,530
受取手形及び売掛金	1,271,487	3,441,602
商品及び製品	93,531	98,190
仕掛品	3,681,741	3,896,763
原材料及び貯蔵品	147,657	154,329
繰延税金資産	187,839	138,958
その他	468,939	714,237
貸倒引当金	△21,315	△16,984
流動資産合計	11,206,439	11,117,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,939,514	1,952,768
減価償却累計額	△150,471	△241,623
建物及び構築物 (純額)	1,789,042	1,711,145
土地	1,429,414	2,063,794
建設仮勘定	—	250,563
その他	408,087	435,640
減価償却累計額	△173,970	△240,955
その他 (純額)	234,116	194,685
有形固定資産合計	3,452,573	4,220,188
無形固定資産	123,354	111,206
投資その他の資産		
投資有価証券	—	41,220
その他	218,287	305,261
貸倒引当金	△702	△37
投資その他の資産合計	217,584	346,443
固定資産合計	3,793,512	4,677,839
資産合計	14,999,952	15,795,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,471,853	5,727,001
未払法人税等	853,606	—
前受金	2,589,798	1,170,323
受注損失引当金	110,023	129,727
その他	499,433	517,906
流動負債合計	7,524,716	7,544,959
固定負債		
繰延税金負債	13,011	29,196
固定負債合計	13,011	29,196
負債合計	7,537,727	7,574,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,002	2,174,962
資本剰余金	2,080,416	2,097,376
利益剰余金	3,249,748	4,003,096
自己株式	△321	△321
株主資本合計	7,487,845	8,275,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△904
繰延ヘッジ損益	105	3,038
為替換算調整勘定	△25,726	△55,935
評価・換算差額等合計	△25,620	△53,801
純資産合計	7,462,225	8,221,312
負債純資産合計	14,999,952	15,795,467

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	14,164,117	14,997,158
売上原価	9,519,770	11,610,886
売上総利益	4,644,347	3,386,271
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,017,373	※1, ※2 2,458,885
営業利益	2,626,973	927,386
営業外収益		
受取利息	19,054	11,833
受取配当金	2	287
為替差益	—	229
保険解約戻戻金	15,770	187,553
その他	16,452	22,699
営業外収益合計	51,280	222,604
営業外費用		
支払利息	176	—
支払手数料	41,829	12,075
為替差損	12,116	—
その他	603	553
営業外費用合計	54,727	12,629
経常利益	2,623,526	1,137,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,527
補助金収入	—	172,416
特別利益合計	—	175,943
特別損失		
特別退職金	—	6,600
特別損失合計	—	6,600
税金等調整前当期純利益	2,623,526	1,306,705
法人税、住民税及び事業税	1,145,663	419,637
法人税等調整額	△97,981	63,620
法人税等合計	1,047,681	483,257
当期純利益	1,575,844	823,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,158,002	2,158,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	16,960
当期変動額合計	—	16,960
当期末残高	2,158,002	2,174,962
資本剰余金		
前期末残高	2,080,416	2,080,416
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	16,960
当期変動額合計	—	16,960
当期末残高	2,080,416	2,097,376
利益剰余金		
前期末残高	1,708,954	3,249,748
当期変動額		
剰余金の配当	△35,050	△70,099
当期純利益	1,575,844	823,447
当期変動額合計	1,540,793	753,347
当期末残高	3,249,748	4,003,096
自己株式		
前期末残高	—	△321
当期変動額		
自己株式の取得	△321	—
当期変動額合計	△321	—
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	5,947,373	7,487,845
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	33,920
剰余金の配当	△35,050	△70,099
当期純利益	1,575,844	823,447
自己株式の取得	△321	—
当期変動額合計	1,540,472	787,267
当期末残高	7,487,845	8,275,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△904
当期変動額合計	—	△904
当期末残高	—	△904
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,030	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,135	2,933
当期変動額合計	10,135	2,933
当期末残高	105	3,038
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,940	△25,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,666	△30,209
当期変動額合計	△30,666	△30,209
当期末残高	△25,726	△55,935
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,089	△25,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,531	△28,180
当期変動額合計	△20,531	△28,180
当期末残高	△25,620	△53,801
純資産合計		
前期末残高	5,942,283	7,462,225
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	33,920
剰余金の配当	△35,050	△70,099
当期純利益	1,575,844	823,447
自己株式の取得	△321	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,531	△28,180
当期変動額合計	1,519,941	759,087
当期末残高	7,462,225	8,221,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,623,526	1,306,705
減価償却費	166,872	191,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,903	△4,537
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	101,721	19,704
受取利息及び受取配当金	△19,056	△12,121
支払利息	176	—
保険解約損益 (△は益)	—	△187,553
補助金収入	—	△172,416
売上債権の増減額 (△は増加)	58,040	△2,174,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	439,736	△233,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△727,203	2,258,754
前受金の増減額 (△は減少)	△558,093	△1,419,475
その他	286,861	△77,821
小計	2,337,678	△506,022
利息及び配当金の受取額	15,179	15,881
保険金の受取額	—	170,953
利息の支払額	△176	—
補助金の受取額	—	172,416
法人税等の支払額	△766,767	△1,386,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,914	△1,533,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,103,074	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	136,993	4,419,951
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,150,995	△963,810
その他	△29,081	△130,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,146,157	1,025,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	33,920
自己株式の取得による支出	△321	—
配当金の支払額	△34,709	△69,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,030	△35,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,391	△23,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,622,666	△566,075
現金及び現金同等物の期首残高	4,879,272	2,256,605
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,256,605	※1 1,690,530

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH	連結子会社の数 3社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 NPC America Corporation NPC Europe GmbH Meier Solar Solutions GmbH 上記のうち、Meier Solar Solutions GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、7月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 イ 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法） ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ 原材料 同左 ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>なお、受注契約に基づく仕掛品につきましては、受注損失引当金により対応しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他（工具、器具及び備品） : 6年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に見直しを行った結果、従来の10年～12年から8年～12年となりました。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他（工具、器具及び備品） : 6年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少な のれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ138,499千円、4,162,118千円、70,960千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益」(当連結会計年度15,770千円)及び「保険金の受取額」(当連結会計年度15,770千円)は、それぞれ金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>—</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益」及び「保険金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、それぞれ金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損益(△は益)」は△15,770千円、「保険金の受取額」は15,770千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)												
<p>1 担保資産</p> <p>前連結会計年度末で担保に提供していた資産は当連結会計年度に担保設定を解除したため、該当事項はありません。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,000,000千円	<p>1 —</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">134,799千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,314千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">510,692千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">234,583千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">154,398千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">218,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,489千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">78,855千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,195千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165,668千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">165,668千円</p>	販売手数料	134,799千円	役員報酬	151,314千円	給料手当	510,692千円	旅費交通費	234,583千円	保険料	154,398千円	支払手数料	218,052千円	減価償却費	32,489千円	報酬	78,855千円	貸倒引当金繰入額	4,195千円	研究開発費	165,668千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">332,562千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,611千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">553,708千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">268,019千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">185,634千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">221,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,553千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">356,850千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">356,850千円</p>	販売手数料	332,562千円	役員報酬	130,611千円	給料手当	553,708千円	旅費交通費	268,019千円	保険料	185,634千円	支払手数料	221,010千円	減価償却費	39,553千円	報酬	13,687千円	研究開発費	356,850千円
販売手数料	134,799千円																																						
役員報酬	151,314千円																																						
給料手当	510,692千円																																						
旅費交通費	234,583千円																																						
保険料	154,398千円																																						
支払手数料	218,052千円																																						
減価償却費	32,489千円																																						
報酬	78,855千円																																						
貸倒引当金繰入額	4,195千円																																						
研究開発費	165,668千円																																						
販売手数料	332,562千円																																						
役員報酬	130,611千円																																						
給料手当	553,708千円																																						
旅費交通費	268,019千円																																						
保険料	185,634千円																																						
支払手数料	221,010千円																																						
減価償却費	39,553千円																																						
報酬	13,687千円																																						
研究開発費	356,850千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,762,560	—	—	8,762,560
合計	8,762,560	—	—	8,762,560
自己株式				
普通株式 (注)	—	73	—	73
合計	—	73	—	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加73株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	35,050	4	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	70,099	利益剰余金	8	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,762,560	9,822,560	—	18,585,120
合計	8,762,560	9,822,560	—	18,585,120
自己株式				
普通株式 (注) 2	73	73	—	146
合計	73	73	—	146

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加8,762,560株及び当連結会計年度中に行なわれた新株予約権の行使による増加1,060,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加73株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	70,099	8	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) 現金及び預金勘定 5,376,557千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △3,119,951千円 現金及び現金同等物 2,256,605千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,690,530千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △1,000,000千円 現金及び現金同等物 1,690,530千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>デジタル複合機 (有形固定資産「その他 (工具、器具及び備品)」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	2,815	2,152	合計	4,968	2,815	2,152	1年内	993千円	1年超	1,159千円	合計	2,152千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	3,808	1,159	合計	4,968	3,808	1,159	1年内	993千円	1年超	165千円	合計	1,159千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	2,815	2,152																																										
合計	4,968	2,815	2,152																																										
1年内	993千円																																												
1年超	1,159千円																																												
合計	2,152千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	4,968	3,808	1,159																																										
合計	4,968	3,808	1,159																																										
1年内	993千円																																												
1年超	165千円																																												
合計	1,159千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,690,530	2,690,530	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,441,602	3,441,602	—
(3) 投資有価証券	41,220	41,220	—
資産計	6,173,352	6,173,352	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,727,001	5,727,001	—
負債計	5,727,001	5,727,001	—
デリバティブ取引	5,123	5,123	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	2,690,074	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,441,602	—	—	—
合計	6,131,676	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,220	42,744	△1,524
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,220	42,744	△1,524
合計		41,220	42,744	△1,524

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む) ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部の所轄となっております。 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
為替予約取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記は省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	前受金	198,356	—	5,123
合計			198,356	—	5,123

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

（退職給付関係）

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
株式分割による増加	—
権利確定	—
失効	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	530,000
株式分割による増加	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	530,000

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員16名
ストック・オプション数（注）	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
株式分割による増加	—
権利確定	—
失効	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	530,000
株式分割による増加	530,000
権利確定	—
権利行使	1,060,000
失効	—
未行使残	—

（注）平成21年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	32
行使時平均株価 (円)	2,405
公正な評価単価（付与日） (円)	—

（注）平成21年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,151千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">58,401千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,160千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">187,839千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,839千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">15,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174,827千円</td></tr> </table>	未払事業税	64,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,151千円	未払原価	58,401千円	たな卸資産の未実現利益	7,160千円	受注損失引当金	44,768千円	その他	6,395千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△72千円	計	187,839千円	少額固定資産	1,770千円	貸倒引当金繰入限度超過額	285千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,055千円	計	-千円	繰延税金資産合計	187,839千円	繰延ヘッジ損益	72千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△72千円	計	-千円	特別償却積立金	15,066千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,055千円	計	13,011千円	繰延税金負債合計	13,011千円	繰延税金資産の純額	174,827千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,619千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">82,413千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,737千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138,958千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,958千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,844千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">12,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,762千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,619千円	未払原価	82,413千円	たな卸資産の未実現利益	3,737千円	受注損失引当金	52,786千円	その他	337千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△5,935千円	計	138,958千円	少額固定資産	1,710千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15千円	その他有価証券評価差額金	620千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,346千円	計	-千円	繰延税金資産合計	138,958千円	繰延ヘッジ損益	2,084千円	その他	3,850千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△5,935千円	計	-千円	固定資産圧縮積立金	18,844千円	特別償却積立金	12,555千円	その他	142千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,346千円	計	29,196千円	繰延税金負債合計	29,196千円	繰延税金資産の純額	109,762千円
未払事業税	64,034千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	7,151千円																																																																																										
未払原価	58,401千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	7,160千円																																																																																										
受注損失引当金	44,768千円																																																																																										
その他	6,395千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△72千円																																																																																										
計	187,839千円																																																																																										
少額固定資産	1,770千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	285千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,055千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
繰延税金資産合計	187,839千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	72千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	△72千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
特別償却積立金	15,066千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,055千円																																																																																										
計	13,011千円																																																																																										
繰延税金負債合計	13,011千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	174,827千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	5,619千円																																																																																										
未払原価	82,413千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	3,737千円																																																																																										
受注損失引当金	52,786千円																																																																																										
その他	337千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△5,935千円																																																																																										
計	138,958千円																																																																																										
少額固定資産	1,710千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	15千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	620千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,346千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
繰延税金資産合計	138,958千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	2,084千円																																																																																										
その他	3,850千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	△5,935千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	18,844千円																																																																																										
特別償却積立金	12,555千円																																																																																										
その他	142千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,346千円																																																																																										
計	29,196千円																																																																																										
繰延税金負債合計	29,196千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	109,762千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.93</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	住民税均等割等	0.29	試験研究費の税額控除	△0.60	その他	△0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.93	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.98</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	住民税均等割等	0.57	試験研究費の税額控除	△3.30	その他	△1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98																																																										
	%																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15																																																																																										
住民税均等割等	0.29																																																																																										
試験研究費の税額控除	△0.60																																																																																										
その他	△0.60																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.93																																																																																										
	%																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15																																																																																										
住民税均等割等	0.57																																																																																										
試験研究費の税額控除	△3.30																																																																																										
その他	△1.13																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,676,359	487,757	14,164,117	—	14,164,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,676,359	487,757	14,164,117	—	14,164,117
営業費用	10,333,160	468,658	10,801,818	735,325	11,537,144
営業利益	3,343,199	19,099	3,362,299	△735,325	2,626,973
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,203,133	331,096	9,534,230	5,465,722	14,999,952
減価償却費	143,820	6,243	150,063	16,809	166,872
資本的支出	948,982	6,316	955,298	129,136	1,084,435

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 —— 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
- (2) 真空包装機事業 —— 真空包装機の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品
セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、
薄膜モジュール製造ライン等

- (2) 真空包装機事業の主要製品
小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (735,325千円) の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (5,465,722千円) の主なものは、当社での余資運用資金 (現金預金) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,396,297	600,860	14,997,158	—	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,396,297	600,860	14,997,158	—	14,997,158
営業費用	12,804,087	515,221	13,319,308	750,463	14,069,771
営業利益	1,592,210	85,639	1,677,849	△750,463	927,386
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,328,797	579,998	12,908,796	2,886,671	15,795,467
減価償却費	165,185	3,957	169,143	22,534	191,677
資本的支出	937,982	3,661	941,643	14,296	955,940

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 —— 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
 (2) 真空包装機事業 —— 真空包装機の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品
 セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、
 薄膜モジュール製造ライン等
 (2) 真空包装機事業の主要製品
 小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（750,463千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,886,671千円）の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,866,360	155,067	142,689	14,164,117	—	14,164,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,467	148,269	208,287	604,024	△604,024	—
計	14,113,828	303,336	350,977	14,768,141	△604,024	14,164,117
営業費用	10,849,494	238,963	313,878	11,402,335	134,808	11,537,144
営業利益	3,264,333	64,373	37,098	3,365,806	△738,832	2,626,973
II. 資産	9,298,308	136,756	193,348	9,628,413	5,371,539	14,999,952

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 北米：米国
 欧州：ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (735,325千円) の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (5,465,722千円) の主なものは、当社での余資運用資金 (現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,714,222	106,398	176,537	14,997,158	—	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,817	125,676	128,369	485,863	△485,863	—
計	14,946,039	232,075	304,907	15,483,022	△485,863	14,997,158
営業費用	13,310,598	201,067	295,150	13,806,816	262,955	14,069,771
営業利益	1,635,441	31,007	9,756	1,676,205	△748,819	927,386
II. 資産	12,694,261	115,215	132,828	12,942,305	2,853,161	15,795,467

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 北米：米国
 欧州：ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (750,463千円) の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (2,886,671千円) の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,139,951	5,754,774	5,448,858	4,764	13,348,348
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	14,164,117
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.1	40.6	38.5	0.0	94.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,133,154	8,358,438	2,565,907	3,165	13,060,666
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	14,997,158
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	55.8	17.1	0.0	87.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	851.61円	1株当たり純資産額	442.36円
1株当たり当期純利益	179.84円	1株当たり当期純利益	45.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.32円
<p>当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	425.81円
		1株当たり当期純利益	89.92円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,575,844	823,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,575,844	823,447
期中平均株式数(株)	8,762,533	18,244,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	522,467	335,419
(うち新株予約権)	(522,467)	(335,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
<p>株式の分割</p> <p>平成21年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年9月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数 普通株式 8,762,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき2株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成21年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 339.07円</td> <td>1株当たり純資産額 425.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 50.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 89.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46.92円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 84.86円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 339.07円	1株当たり純資産額 425.81円	1株当たり当期純利益 50.54円	1株当たり当期純利益 89.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 84.86円	<p>重要な事業の譲受に関する契約の締結</p> <p>当社の平成22年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成22年8月31日に設立された子会社であるMeier Solar Solutions GmbH (新Meier) は、当社の平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月1日付にて、平成22年7月に倒産したMeier Solar Solutions GmbH (旧Meier) の破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲受けの相手先の名称及び譲受けた事業の内容 Meier Solar Solutions GmbH (旧Meier) 太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス</p> <p>(2) 事業譲受けの理由 太陽電池モジュール製造装置市場におけるシェアの拡大及びリーディングカンパニーとしての地位の強化、顧客網羅性の更なる向上、世界最先端のノウハウの構築を強化するための技術の融合、日本及びドイツ2カ国におけるフルラインナップの生産体制による世界生産体制の最適化、また、それによる為替リスクの排除・納期短縮・輸送コストの削減、サービス拠点ネットワークの更なる拡大等の効果が期待できるものと考えております。</p> <p>(3) 譲受け価額 8,800千ユーロ なお、譲受け価額については、現在、旧Meierの破産管財人と調整中であり、最終的に変動する可能性があります。</p> <p>(4) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 339.07円	1株当たり純資産額 425.81円								
1株当たり当期純利益 50.54円	1株当たり当期純利益 89.92円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 84.86円								

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,450	2,596,404
受取手形	33,107	187,810
売掛金	※2 1,207,408	※2 3,192,693
商品及び製品	108,884	98,190
仕掛品	3,682,706	3,897,416
原材料及び貯蔵品	93,745	110,250
前払費用	29,588	55,278
繰延税金資産	180,078	134,517
未収消費税等	426,800	444,072
未収還付法人税等	—	138,553
その他	5,515	49,766
貸倒引当金	△18,087	△14,270
流動資産合計	10,960,198	10,890,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,939,514	1,945,745
減価償却累計額	△150,471	△240,598
建物(純額)	1,789,042	1,705,147
構築物	—	7,023
減価償却累計額	—	△1,025
構築物(純額)	—	5,997
機械及び装置	213,840	216,678
減価償却累計額	△58,940	△91,355
機械及び装置(純額)	154,899	125,323
車両運搬具	38,631	41,215
減価償却累計額	△27,048	△30,206
車両運搬具(純額)	11,583	11,008
工具、器具及び備品	144,993	168,594
減価償却累計額	△81,771	△113,093
工具、器具及び備品(純額)	63,221	55,501
土地	1,429,414	2,063,794
建設仮勘定	—	250,563
有形固定資産合計	3,448,161	4,217,337
無形固定資産		
特許権	—	2,928
ソフトウェア	121,746	106,669
電話加入権	1,608	1,608
無形固定資産合計	123,354	111,206
投資その他の資産		
投資有価証券	—	41,220
関係会社株式	12,979	12,979
出資金	10	10
関係会社出資金	4,733	4,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
破産更生債権等	702	37
保険積立金	210,756	297,387
その他	3,837	5,375
貸倒引当金	△702	△37
投資その他の資産合計	232,316	361,704
固定資産合計	3,803,832	4,690,248
資産合計	14,764,030	15,580,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,791,275	4,722,329
買掛金	676,584	999,537
未払金	378,919	375,134
未払費用	94,219	145,300
未払法人税等	850,501	—
前受金	2,589,798	1,170,323
預り金	12,751	14,384
受注損失引当金	110,023	129,727
その他	79	53
流動負債合計	7,504,154	7,556,790
固定負債		
繰延税金負債	13,011	29,054
固定負債合計	13,011	29,054
負債合計	7,517,165	7,585,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,002	2,174,962
資本剰余金		
資本準備金	2,080,416	2,097,376
資本剰余金合計	2,080,416	2,097,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	27,467
特別償却積立金	21,961	18,301
別途積立金	30,635	30,635
繰越利益剰余金	2,956,065	3,644,531
利益剰余金合計	3,008,662	3,720,936
自己株式	△321	△321
株主資本合計	7,246,759	7,992,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△904
繰延ヘッジ損益	105	3,038
評価・換算差額等合計	105	2,134
純資産合計	7,246,864	7,995,088
負債純資産合計	14,764,030	15,580,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	※2 14,113,828	※2 14,946,039
売上原価		
製品期首たな卸高	96,529	108,884
当期製品製造原価	※2 9,460,133	※2 11,595,741
合計	9,556,663	11,704,626
製品期末たな卸高	108,884	98,190
受注損失引当金繰入額	101,721	19,704
製品売上原価	9,549,500	11,626,139
売上総利益	4,564,327	3,319,899
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 2,035,319	※1, ※2, ※3 2,438,394
営業利益	2,529,008	881,505
営業外収益		
受取利息	18,384	11,341
受取配当金	2	287
保険解約返戻金	15,770	187,553
その他	15,657	21,006
営業外収益合計	49,814	220,188
営業外費用		
支払手数料	41,829	12,075
為替差損	9,834	3,726
その他	603	461
営業外費用合計	52,268	16,263
経常利益	2,526,554	1,085,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,473
補助金収入	—	172,416
特別利益合計	—	175,889
特別損失		
特別退職金	—	6,600
特別損失合計	—	6,600
税引前当期純利益	2,526,554	1,254,719
法人税、住民税及び事業税	1,103,919	412,133
法人税等調整額	△92,211	60,211
法人税等合計	1,011,708	472,345
当期純利益	1,514,846	782,374

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,509,387	83.6	9,826,235	83.2
II 労務費		634,670	7.1	864,874	7.3
III 経費		835,301	9.3	1,119,342	9.5
当期総製造費用		8,979,359	100.0	11,810,451	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,163,481		3,682,706	
合計		13,142,840		15,493,158	
期末仕掛品たな卸高		3,682,706		3,897,416	
当期製品製造原価	9,460,133	11,595,741			

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
旅費交通費	152,907	272,115
荷造運送費	311,654	361,652

※2. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,158,002	2,158,002
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	16,960
当期変動額合計	—	16,960
当期末残高	2,158,002	2,174,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,080,416	2,080,416
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	16,960
当期変動額合計	—	16,960
当期末残高	2,080,416	2,097,376
資本剰余金合計		
前期末残高	2,080,416	2,080,416
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	16,960
当期変動額合計	—	16,960
当期末残高	2,080,416	2,097,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	27,467
当期変動額合計	—	27,467
当期末残高	—	27,467
特別償却積立金		
前期末残高	25,621	21,961
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△3,660	△3,660
当期変動額合計	△3,660	△3,660
当期末残高	21,961	18,301
別途積立金		
前期末残高	30,635	30,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,635	30,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,472,609	2,956,065
当期変動額		
剰余金の配当	△35,050	△70,099
固定資産圧縮積立金の積立	—	△27,467
特別償却準備金の取崩	3,660	3,660
当期純利益	1,514,846	782,374
当期変動額合計	1,483,456	688,466
当期末残高	2,956,065	3,644,531
利益剰余金合計		
前期末残高	1,528,866	3,008,662
当期変動額		
剰余金の配当	△35,050	△70,099
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	1,514,846	782,374
当期変動額合計	1,479,795	712,274
当期末残高	3,008,662	3,720,936
自己株式		
前期末残高	—	△321
当期変動額		
自己株式の取得	△321	—
当期変動額合計	△321	—
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	5,767,285	7,246,759
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	33,920
剰余金の配当	△35,050	△70,099
当期純利益	1,514,846	782,374
自己株式の取得	△321	—
当期変動額合計	1,479,474	746,194
当期末残高	7,246,759	7,992,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△904
当期変動額合計	—	△904
当期末残高	—	△904
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,030	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,135	2,933
当期変動額合計	10,135	2,933
当期末残高	105	3,038
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,030	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,135	2,029
当期変動額合計	10,135	2,029
当期末残高	105	2,134
純資産合計		
前期末残高	5,757,254	7,246,864
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	33,920
剰余金の配当	△35,050	△70,099
当期純利益	1,514,846	782,374
自己株式の取得	△321	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,135	2,029
当期変動額合計	1,489,609	748,223
当期末残高	7,246,864	7,995,088

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価の切下げの方法) (2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価の切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これにより損益に与える影響は軽微で あります。 なお、受注契約に基づく仕掛品につ きましては、受注損失引当金により対応 しております。	(1) 原材料 同左 (2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価の切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 工具、器具及び備品 : 6年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、平成 20年度の法人税法の改正による法定耐 用年数の変更を契機に見直しを行った結 果、従来の10年～12年から8年～12年 となりました。 この変更による損益への影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 工具、器具及び備品 : 6年

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ108,884千円、71,145千円、22,599千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 担保資産 前事業年度末に担保に提供していた資産は当事業年度に担保設定を解除したため、該当事項はありません。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 関係会社に対する資産 売掛金 56,671千円</p> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 一千円 <u>差引額 3,000,000千円</u></p> <p>4 偶発債務 前事業年度末の金融機関に対する関係会社 NPC Europe GmbHの営業債務保証は、当事業年度に解消しております。</p>	<p>1 ー</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 関係会社に対する資産 売掛金 20,499千円</p> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 一千円 <u>差引額 3,000,000千円</u></p> <p>4 ー</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">413,364千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140,430千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">410,050千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">178,415千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">151,121千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,750千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,878千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">67,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,862千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165,668千円</td></tr> </table>	販売手数料	413,364千円	役員報酬	140,430千円	給料手当	410,050千円	旅費交通費	178,415千円	保険料	151,121千円	支払手数料	217,750千円	減価償却費	30,878千円	報酬	67,042千円	貸倒引当金繰入額	2,862千円	研究開発費	165,668千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">557,892千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,540千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">444,264千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">215,318千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">181,664千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">220,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,413千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">6,818千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">356,850千円</td></tr> </table>	販売手数料	557,892千円	役員報酬	120,540千円	給料手当	444,264千円	旅費交通費	215,318千円	保険料	181,664千円	支払手数料	220,722千円	減価償却費	38,413千円	報酬	6,818千円	研究開発費	356,850千円
販売手数料	413,364千円																																						
役員報酬	140,430千円																																						
給料手当	410,050千円																																						
旅費交通費	178,415千円																																						
保険料	151,121千円																																						
支払手数料	217,750千円																																						
減価償却費	30,878千円																																						
報酬	67,042千円																																						
貸倒引当金繰入額	2,862千円																																						
研究開発費	165,668千円																																						
販売手数料	557,892千円																																						
役員報酬	120,540千円																																						
給料手当	444,264千円																																						
旅費交通費	215,318千円																																						
保険料	181,664千円																																						
支払手数料	220,722千円																																						
減価償却費	38,413千円																																						
報酬	6,818千円																																						
研究開発費	356,850千円																																						
<p>※2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">247,467千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">90,673千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">278,565千円</td></tr> </table>	売上高	247,467千円	原材料仕入高	90,673千円	販売費及び一般管理費	278,565千円	<p>※2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">231,817千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">44,261千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">225,330千円</td></tr> </table>	売上高	231,817千円	原材料仕入高	44,261千円	販売費及び一般管理費	225,330千円																										
売上高	247,467千円																																						
原材料仕入高	90,673千円																																						
販売費及び一般管理費	278,565千円																																						
売上高	231,817千円																																						
原材料仕入高	44,261千円																																						
販売費及び一般管理費	225,330千円																																						
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">165,668千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">356,850千円</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	-	73	-	73
合計	-	73	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加73株であります。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	73	73	-	146
合計	73	73	-	146

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加73株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>デジタル複合機 (有形固定資産「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	2,815	2,152	合計	4,968	2,815	2,152	1年内	993千円	1年超	1,159千円	合計	2,152千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	3,808	1,159	合計	4,968	3,808	1,159	1年内	993千円	1年超	165千円	合計	1,159千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	2,815	2,152																																										
合計	4,968	2,815	2,152																																										
1年内	993千円																																												
1年超	1,159千円																																												
合計	2,152千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	3,808	1,159																																										
合計	4,968	3,808	1,159																																										
1年内	993千円																																												
1年超	165千円																																												
合計	1,159千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式12,979千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,551千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">58,401千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,078千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,078千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">15,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,067千円</td></tr> </table>	未払事業税	64,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,551千円	未払原価	58,401千円	受注損失引当金	44,768千円	その他	6,395千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△72千円	計	180,078千円	少額固定資産	1,770千円	貸倒引当金繰入限度超過額	285千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,055千円	計	-千円	繰延税金資産合計	180,078千円	繰延ヘッジ損益	72千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△72千円	計	-千円	特別償却積立金	15,066千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,055千円	計	13,011千円	繰延税金負債合計	13,011千円	繰延税金資産純額	167,067千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">82,413千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,517千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,517千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,844千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">12,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,463千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,253千円	未払原価	82,413千円	受注損失引当金	52,786千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△5,935千円	計	134,517千円	少額固定資産	1,710千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15千円	その他有価証券評価差額金	620千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,346千円	計	-千円	繰延税金資産合計	134,517千円	繰延ヘッジ損益	2,084千円	その他	3,850千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△5,935千円	計	-千円	固定資産圧縮積立金	18,844千円	特別償却積立金	12,555千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,346千円	計	29,054千円	繰延税金負債合計	29,054千円	繰延税金資産純額	105,463千円
未払事業税	64,034千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	6,551千円																																																																																		
未払原価	58,401千円																																																																																		
受注損失引当金	44,768千円																																																																																		
その他	6,395千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△72千円																																																																																		
計	180,078千円																																																																																		
少額固定資産	1,770千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	285千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,055千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
繰延税金資産合計	180,078千円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	72千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	△72千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
特別償却積立金	15,066千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,055千円																																																																																		
計	13,011千円																																																																																		
繰延税金負債合計	13,011千円																																																																																		
繰延税金資産純額	167,067千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	5,253千円																																																																																		
未払原価	82,413千円																																																																																		
受注損失引当金	52,786千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	△5,935千円																																																																																		
計	134,517千円																																																																																		
少額固定資産	1,710千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	15千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	620千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,346千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
繰延税金資産合計	134,517千円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	2,084千円																																																																																		
その他	3,850千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	△5,935千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	18,844千円																																																																																		
特別償却積立金	12,555千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,346千円																																																																																		
計	29,054千円																																																																																		
繰延税金負債合計	29,054千円																																																																																		
繰延税金資産純額	105,463千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.04</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	住民税均等割等	0.30	試験研究費の税額控除	△0.62	その他	△0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.04	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.65</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	住民税均等割等	0.60	試験研究費の税額控除	△3.44	その他	△0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.65																																																		
	%																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13																																																																																		
住民税均等割等	0.30																																																																																		
試験研究費の税額控除	△0.62																																																																																		
その他	△0.46																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.04																																																																																		
	%																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																																																		
住民税均等割等	0.60																																																																																		
試験研究費の税額控除	△3.44																																																																																		
その他	△0.30																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.65																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	827.03円	1株当たり純資産額	430.19円
1株当たり当期純利益	172.88円	1株当たり当期純利益	42.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.11円
<p>当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	413.52円
		1株当たり当期純利益	86.44円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,514,846	782,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,514,846	782,374
期中平均株式数(株)	8,762,533	18,244,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	522,467	335,419
(うち新株予約権)	(522,467)	(335,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
<p>株式の分割</p> <p>平成21年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年9月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数 普通株式 8,762,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき2株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成21年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 328.51円</td> <td>1株当たり純資産額 413.52円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 46.85円</td> <td>1株当たり当期純利益 86.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 43.5円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 328.51円	1株当たり純資産額 413.52円	1株当たり当期純利益 46.85円	1株当たり当期純利益 86.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 43.5円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.57円	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 328.51円	1株当たり純資産額 413.52円								
1株当たり当期純利益 46.85円	1株当たり当期純利益 86.44円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 43.5円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.57円								

6. その他

(1) 役員の異動

① その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 矢内 利幸 (現 太陽電池関連本部副本部長)

② 就任予定日

平成22年11月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	13,638,170	102.8
真空包装機事業	726,786	143.0
合計	14,364,957	104.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	18,218,727	188.6	11,264,943	151.4
真空包装機事業	746,517	152.0	192,744	409.3
合計	18,965,244	186.8	11,457,688	153.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	14,396,297	105.3
真空包装機事業	600,860	123.2
合計	14,997,158	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。